

群馬建協 ICT施工実施状況アンケート

「未経験」依然6割超 経験企業大半が業務外注

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は8日、ICT施工の実施状況に関するアンケート結果を発表した。回答した221社のうち、ICT施工の経験があるのは80社で、6割以上が依然として「ICT未経験」であることが分かった。また、実績のある企業でも、9割近くがICT関連業務の一部または全部を外注しており、i-Constructionの内製化が進んでいない実態が浮き彫りになった。

特に重要な地方自治体の小規模工事を担う中小建設会社への普及が正念場を迎えている。アンケートは本部会員の全275社を対象に3、4の両日に実施し、221社から回答を得た（回答率80・3％）。

ICT施工の実施経験は、「ある」が80社（36・2％）、「ない」が141社（63・8％）となり、経験ありの企業は半数に満たなかった。経験ありの80社にICT関連業務を自前で行ったか、外注したかを聞いたところ、「すべての段階で自社調達した」は11社（13・8％）にとどまり、

「二部もしくは全部を外注した」が69社（86・3％）と大半を占めた。外注した作業項目は、「3次元起工測量」「3次元データ作成」「3次元出来形管理」を選択した企業が多く、「ICT建機施工」「3次元データ納品」が続く。すべての段階を外注している企業も3割近くいた。今後について「できるだけ自社調達」は15社（18・8％）で、「二部を外注」が54社（67・5％）、

「すべてを外注」が11社（13・8％）となっている。マンパワーを含めた企業規模や完工高に占める土木と建築の比率など、各社で経営環境は異なり一概にはいえないが、i-Constructionプランナーと呼ばれる地域建設業の中には、技術・ノウハウが社内には蓄積されないことや、ICT活用に伴う利益が残らないことなどを理由に、外注を避け、各種i-Constructionを自前で保有・運用する内製化を推し進め、建設現場の生産性向上効果を元請施工者として最大限に享受しているところもある。

災害時などに「地域を守る建設業」の持続的・安定的な経営を後押しすることも含め、これまで建設関連業に多くが流れていた「i-Construction」を建設業にも循環させる仕組みや体制が、中小への普及のかがみ握っているといえそう。

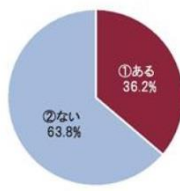
一方、ICT施工の未経験企業（141社）に今後の方針をたずねたところ、「ICT施工を行ってみたい」が64社（45・4％）、「今後もしやらない」が70社（49・6％）で、未回答を除き消極的な企業が若干多かった。

アンケートではこのほか、ICT舗装についても同様に調査した。回答した197社のうち、経験ありは31社（15・7％）だった。このうち、すべてを自社で行ったのは3社（9・7％）のみ。未経験166社は今後、「行ってみたい」が89社（53・6％）、

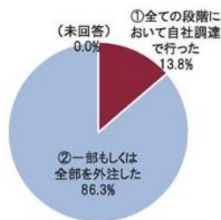
「行う予定はない」が74社（44・6％）で、土工と同様に半数近くがICT活用に消極的な回答を寄せた。

アンケートではこのほか、ICT舗装についても同様に調査した。回答した197社のうち、経験ありは31社（15・7％）だった。このうち、すべてを自社で行ったのは3社（9・7％）のみ。未経験166社は今後、「行ってみたい」が89社（53・6％）、

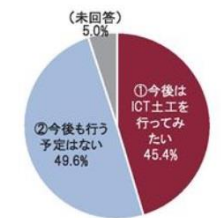
ICT施工の実施経験



ICT施工の実施経験のある企業の自社調達または外注の状況



ICT施工の実績のない会社の今後の方針



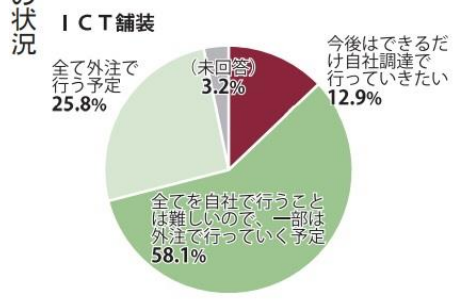
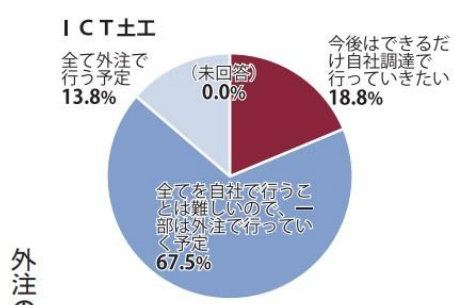
ICT施工経験がある企業 土工36%、舗装工16%

群馬建協調査 作業の外注目立つ

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は8日、ICT（情報通信技術）施工を巡る会員企業の調査結果を明らかにした。施工経験があるのがICT土工は80社（割合36・2%）、ICT舗装工は31社（15・7%）にとどまった。一部またはすべてを外注した会員が多く、普及が進まない要因に高価な資機材や建設機械、新技術などがあると見ている。ICT施工を「今後も行おう予定はない」という回答が少なくない状況で、実情を考慮した対応を発注機関に求める。

調査結果は、同日前橋市内で開かれた国土交通省の群馬県i-Construction推進連絡会に報告した。

ICT土工は実施経験のある社でも工事のすべての段階で自社調達したのは11社（13・8%）だけだった。



69社（86・3%）が一部またはすべてを外注しており、外注内容（複数回答）は3D起工測量と3Dデータ作成を外注した社が45社（65・2%）以上いた。一部の外注を予定するのは54社（67・5%）、できるだけ自主調達したいのは15社（18・8%）だけで、すべて外注は11社（13・8%）だった。実績のない社は64社（45・4%）が行ってみたい」と回答したが、70社（49・6%）の「今後も行おう予定はない」が上回った。

ICT舗装工は、経験した社のうち24社（77・4%）は一部またはすべてを外注し、全段階で自主調達したのは3社（9・7%）だった。外注内容は「すべて」と、3D起工測量、3Dデータ作成がともに13社（54・2%）でトップ。ICT土工と同様に「一部は外注で行っていく」が18社（58・1%）で最多。実績のない社は、「今後も行おう予定はない」が上回った。

「行ってみよう」が89社（53・6%）、「行おう予定はない」が74社（44・6%）だった。

作業の外注は「すべてを自社で行うことは難しい」が理由の一つ。国や群馬県は小規模工事の積算について検討し、県は測量や出力型管理を3Dとする一方で施工を通常機械で行える「小規模ICT」の試行工事を実施中。群馬建協は普及が進まず、会員が消極的な理由に「ICT活用の施工が規模的に見合わない」を挙げ、すべての業者の生産性向上、働き方改革につながるICT施工を追求する方針だ。